

政策整理番号 33

### 評価シート(B)

対象年度	H17	作成部課室	土木部臨空地域整備推進課	関係部課室	土木部道路課, 都市計画課, 空港対策課
------	-----	-------	--------------	-------	----------------------

政策番号	4 - 10 - 1	政策名	国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化
------	------------	-----	-------------------------

施策番号	2	施策名	仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用
------	---	-----	-----------------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【政策評価指標達成状況から】 有効  
 ・指標名:仙台空港利用者数(国内線、国際線) 達成度 A  
 ・(達成状況の背景)政策評価指標の達成度については、H17に実施した「需要予測の見直し」に基づき目標値を修正したことからA評価となるが、航空需要は特殊事情(SARSやその影響を受けた路線撤退)の影響を脱していない。  
 ・(達成度から見た有効性)施策の各事業群は、ストック形成期は指標の向上に必ずしも効果的とは言えないが、完成供用後は長期にわたる効果発揮が期待される。

【政策満足度から】 概ね有効  
 ・満足度は50点だが、満足度60点以上の割合は44.1%とそれほど低くないため、概ね有効と判断される。  
 ・施策の優先度、重視度ともに高く、施策の必要性や目標達成に向けた施策の効果は認められる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】 概ね有効  
 ・本県の出国者数は、SARS等特殊事情の沈静化及び台北線の新規開設・増便を受け、平成16年以来増加傾向にある。(対前年比:H16=123.3%, H17=102.2%)

【総括】  
 ・政策評価指標達成度、政策満足度、社会経済情勢を示すデータの推移から判断して、本施策は「概ね有効」と判断する。

### 施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	仙台空港アクセス鉄道整備推進事業	6		
2	主	仙台空港臨空都市整備推進事業(土地区画整理事業)	7		
3	重	仙台空港臨空都市整備推進事業(仙台空港臨空都市整備推進支援事業)	8		
4	重	仙台空港臨空都市整備推進事業(土地区画整理事業資金貸付金)	9		
5	主	空港関連道路整備事業(臨空都市関連道路整備事業を含む)	10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

【国、市町村、民間団体との役割分担】 適切  
 ・(国)空港敷地内における鉄道基盤施設の整備を実施。  
 ・(県)アクセス鉄道整備については、事業主体(三セク)に対するインフラ整備の支援を行うとともに、事業の円滑な推進のため関係機関と調整を実施。臨空都市整備については、インフラ整備の支援を行うとともに、仙台空港臨空都市まちづくり推進会議を設置するなどして、地元名取市及び組合とともに東北の空の玄関口にふさわしいまちづくりに主体的に取り組んでいる。また、空港関連道路事業については、事業主体として計画的な整備を進めている。  
 ・(市町村)県と連携を図りながら、各事業への補助等を行っており、臨空都市の下水道等インフラ整備については、事業主体として取り組んでいる。  
 ・(民間団体)アクセス鉄道は公共的な社会資本整備であることから、県及び関係市出資の第三セクターが事業者となり、平成18年度の開業に向け取り組んでいる。臨空都市整備における土地区画整理については、直接に利益と負担を受ける地域住民による区画整理組合が、鉄道開業と時期を合わせたまち開きに向け整備を進めている。  
 ・本施策に係る事業群は、上記役割分担に沿って設定・実施されており、県の関与は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】 適切  
 ・各事業とも施策目的である「仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用」に直結するものである。

【事業間で重複や矛盾がないか】 適切  
 ・事業は適正に設定されており、事業間で重複や矛盾はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】 適切  
 ・満足度調査における施策の優先度・重視度ともに高く、県民の要請に応じた事業設定であるといえる。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 適切  
 ・かい離度は15と中位であり、事業の設定は適切である。

【総括】  
 ・施策目的、県の役割分担、事業体系、社会経済情勢、県民満足度調査の推移から判断して、本施策の事業設定は「適切」と判断する。

施策番号	2	施策名	仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用
------	---	-----	-----------------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【施策満足度から】有効  
 ・施策満足度は60点であり、事業群の有効性が確認できる。

【政策評価指標達成状況から】有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋  
 ・政策評価指標の達成度については、H17に実施した「需要予測の見直し」に基づき目標値を修正したことからA評価となるが、依然としてH15に落ち込んだ国際線利用客が完全には回復せず、利用者総数としては微増にとどまった。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効  
 ・本県の出国者数は、SARS等特殊事情の沈静化及び台北線の新規開設・増便を受け、平成16年以来増加傾向にある。(対前年比:H16=123.3%, H17=102.2%)

【業績指標推移から】有効  
 ・事業は順調に進捗している。

【成果指標推移から】概ね有効  
 ・空港利用者数は、大幅に落ち込んだ平成15年度以来増加しており、平成14年度の水準近くまで回復している。  
 ・本施策の各事業群は、現在そのストック形成期にあるため指標の向上に必ずしも効果的と言えないが、施設完成供用後には長期にわたりその効果が発揮されると考えられる。

【総括】  
 ・施策満足度、社会経済情勢、業績評価指標、成果指標は、施策目的と同方向に推移している。  
 ・政策評価指標達成度は有効と評価でき、その方向性は施策目的と一致している。  
 ・本施策の各事業群は、現在そのストック形成期にあるため指標の向上に必ずしも効果的と言えないが、施設完成供用後には長期にわたりその効果が発揮されると考えられる。  
 ・上記により事業群は「概ね有効」と判定する。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】概ね効率的  
 ・指標値は施策の目指す方向に推移している。  
 ・本施策の各事業群は、現在そのストック形成期にあるため指標への効果計測が困難であるものの、施設の完成供用後は長期にわたってその効果が発揮されると推測できる。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】概ね効率的  
 ・本県の出国者数は、SARS等特殊事情の沈静化及び台北線の新規開設・増便を受け、平成16年以来増加傾向にある。(対前年比:H16=123.3%, H17=102.2%)

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的  
 ・事業進行管理のため、業績指標を事業進捗率に設定しており、効率性指標は横ばいである。

【総括】  
 ・満足度、政策評価指標等各種データは、施策の目指す方向と概ね一致しており、事業群は「概ね効率的」である。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

・B-1 事業群の設定は適切と判断される。  
 ・B-2 本施策の各事業群は、現在そのストック形成期にあるため指標の向上に必ずしも効果的と言えないが、施設完成供用後には長期にわたりその効果が発揮されると考えられ、概ね有効と判断される。  
 ・B-3 満足度、政策評価指標等各種データは、施策の目指す方向と概ね一致しており、事業は概ね効率的に展開されていると判断される。  
 ・B-1～3の各項目を総合的に判断し、「概ね適切」と判断した。

政策整理番号 33

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	土木部臨空地域整備推進課	関係部課室	土木部道路課, 都市計画課
政策番号	4 - 10 - 1	政策名	国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化		
施策番号	2	施策名	仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用		

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果								
事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	事業費(千円)		
						H15	H16	H17
						効率性指標 (3.5E-02は3.5 × 10 <sup>-2</sup> )		
1	仙台空港アクセス鉄道整備推進事業 【臨空地域整備推進課】	6,094,108	仙台空港利用者	鉄道事業の主体である第3セクターへの補助・貸付を行うとともに、開業後の利用促進策、関係機関との事業調整等を実施。	単年度進捗率(%)	14 2,307,166 5.9E-06	19 3,159,108 6.0E-06	36 6,094,108 6.0E-06
2	仙台空港臨空都市整備推進事業 (土地区画整理事業) 【臨空地域整備推進課】	1,732,162	区画整理地内立地者	土地区画整理組合への補助を行うとともに、土地利用の具現化を図るための取組みを実施。	単年度進捗率(%)	1 79,953 1.4E-05	11 785,596 1.4E-05	24 1,732,162 1.4E-05
3	仙台空港臨空都市整備推進事業 ( " 支援事業) 【臨空地域整備推進課】	70,850	区画整理地内立地者	名取市の臨空地区内ライフライン整備に対する補助を実施。	単年度進捗率(%)			48 70,850 6.8E-04
4	仙台空港臨空都市整備推進事業 (区画整理事業貸付金) 【臨空地域整備推進課】	200,000	区画整理地内立地者	土地区画整理組合に対し、初動資金の貸付けを実施。	単年度進捗率(%)			27 200,000 1.3E-04
5	空港関連道路整備事業 【臨空地域整備推進課・道路課・都市計画課】	5,351,270	仙台空港利用者	空港関連道路の整備を図るため、用地取得及び工事を実施。	単年度進捗率(%)	6 3,571,043 1.6E-06	8 4,758,853 1.6E-06	9 5,351,270 1.6E-06
6								
7								
8								
9								
10								
	事業費合計	13,448,390						



対象年度	H17	作成部課室	土木部臨空地域整備推進課	関係部課室	土木部道路課, 都市計画課, 空港対策課
------	-----	-------	--------------	-------	----------------------

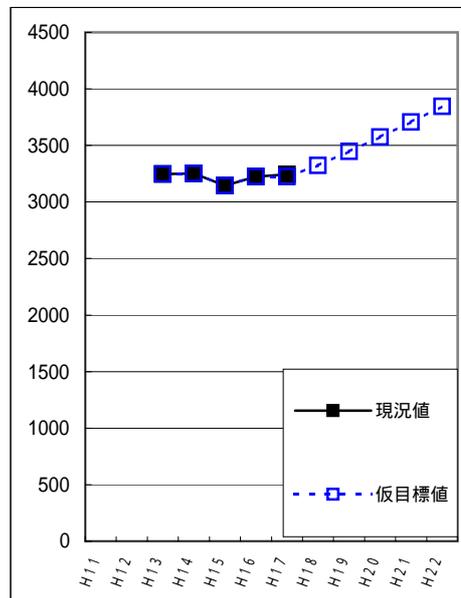
政策番号	4 - 10 - 1	政策名	国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化
------	------------	-----	-------------------------

施策番号	2	施策名	仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用
------	---	-----	-----------------------

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標値の推移(グラフ)

政策評価指標名		単位							
仙台空港利用者数(国内線、国際線)		千人							
目標値	難易度	H17	3,223	H22	3,844				
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	
測定年		H13	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)		3,246			3,246	3,253	3,144	3,223	3,245
仮目標値					3,246	3,253	3,144	3,223	3,223
達成度									A



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・本県において国内外との交流が活発に行われ、仙台空港の機能が十分に活用されていることを表す指標として選定した。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2~4回の推移				
施策重視度(中央値、点)A	75	H16	H15	H14		
施策満足度(中央値、点)B	60	75	76	80		
かい離 A-B	15	60	60	60		
満足度60点以上の回答者割合(%)	51.2	15	16	20		
		58.3	54.5	53.5		

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度: A  
 ・政策評価指標の達成度については、H17に実施した「需要予測の見通し」に基づき目標値を修正したことからA評価となるが、依然としてH15に落ち込んだ国際線利用客が完全には回復せず、利用者総数としては微増にとどまった。  
 ・国際線利用客は、SARSや鳥インフルエンザ等の特殊事情に加えて、香港線・ホノルル線の運休により、平成15年度に大幅に落ち込んだ。  
 ・H16以降は、特殊事情の沈静化及び台北線の新規開設・増便に加え、堅調な国内線においても神戸線が新規開設されるなど、需要も回復基調にある。  
 ・よって、引き続き空港アクセス向上施策を推進するとともに、既存路線の安定化、拡充並びに新規路線の開設を進め、目標値に近づけるよう努める。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】  
 ・本施策の各事業群は、現在そのストック形成期にあるため指標の向上に必ずしも効果的と言えないが、施設完成供用後には長年にわたりその効果が発揮されると考えられる。  
 ・仙台空港利用者数は、本県において国内外との交流が活発に行われ、仙台空港の機能が十分に活用されていることを表す指標として選定したものであり、施策の最終目標として有効であることから存続とする。なお、事業進捗率を補充指標として、適切な進行管理を図っていく。  
 ・政策評価指標の目標値については、H17に実施した最新の社会経済情勢に基づく需要予測の見通しに基づき、今回修正した。

# 施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 33

対象年度	H17	作成部課室	土木部臨空地域整備推進課	関係部課室	土木部道路課, 都市計画課, 空港対策課
政策番号	4 - 10 - 1	政策名	国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化		
施策番号	2	施策名	仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用		

## C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性  
 ・政策評価指標(仙台空港利用者数(国内線, 国際線))の目標値を達成するためには, 空港本体の整備だけでなく, 周辺施設やアクセス機能の一体的整備が不可欠であり, 本施策を引き続き重点的に実施する必要がある。  
 【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性  
 ・施策目的を達成するためには, 現在, ストック形成期にある各事業の施設の早期完成・供用を図る必要がある。  
 ・事業群の中核を成す仙台空港アクセス鉄道は平成18年度内の開業を目指しており, 仙台空港臨空都市については鉄道開業と時期を合わせたまち開き, 空港関連道路を構成する主要路線も鉄道開業と同時期の供用開始に向けて整備を進めており, 施設の完成供用後は長期にわたってその効果が発揮できる。

## C - 2 施策・事業の方向性

### 施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	<b>拡充</b>	維持	縮小
-----	-----------	----	----

【方向性の理由】  
 ・本政策は, 重視度70点, 乖離度20と, その必要性が認識されており, その中でも当施策は優先度1位であることから, 県民はこの施策の必要性をかなり感じていると判断される。  
 ・不透明な経済情勢等, 各事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから, 施策の円滑な推進のためには行政側の支援が不可欠であり, ハード・ソフト両面にわたる取組みを強化する必要がある。

【次年度の方向性】  
 ・平成18年度末に「アクセス鉄道開業」及びこれと時機を合わせた「臨空都市の一部まちびらき」「空港関連道路の一部供用」を予定しているが, 鉄道との相乗効果による仙台空港の一層の拠点性向上を図るため, 平成19年度においても各事業への重点的な取組みが求められる。

### 主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	仙台空港アクセス鉄道整備推進事業	6,094,108	縮小	平成18年度末の鉄道開業によりハード整備は落ち着くことから, 次年度以降は, 施設整備の効果を早期に発揮させるため, 利用促進策等に取り組む。
2	主	仙台空港臨空都市整備推進事業(土地区画整理事業)	1,732,162	拡充	区画整理事業の円滑な運営のため, 早期の造成完了及び保留地処分に向けて, 街路及びライフラインの整備を推進する。 また, 東北の空の玄関口にふさわしいまちづくりを推進するため, 組合・名取市との連携のもと企業誘致等を展開し, 土地利用の具現化を図る。
3	重	仙台空港臨空都市整備推進事業(仙台空港臨空都市整備推進支援事業)	70,850	拡充	区画整理事業の円滑な運営のため, 早期の造成完了, 保留地処分開始ができるよう, ライフラインの整備を推進する。
4	重	仙台空港臨空都市整備推進事業(土地区画整理事業資金貸付金)	200,000	拡充	保留地処分までのつなぎ資金需要に対応するため, 土地区画制組合への支援を行い, 事業の円滑な推進を図る。
5	主	空港関連道路整備事業(臨空都市間連道路整備事業を含む)	5,351,270	拡充	H18末に開業するアクセス鉄道との相乗効果により仙台空港の一層の拠点性向上に資するため, また臨空都市の成熟に伴う交通需要の増大に対応するため, 関連道路の整備を推進する。
6					
7					
8					
9					
10					
		合計	13,448,390		